

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ネプロジャパン

コード番号 9421 URL <http://www.nepro.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金井 孟

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長

(氏名) 筒井 俊光

TEL 03-6803-3973

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,097	△25.9	0	△99.7	△84	—	△232	—
21年3月期第3四半期	12,278	△27.2	266	△33.8	193	△42.6	△25	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△8,968.41	—
21年3月期第3四半期	△968.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	8,934	2,727	21.4	73,990.23
21年3月期	9,200	2,651	23.9	84,181.83

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,915百万円 21年3月期 2,201百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△20.7	300	△50.6	200	△63.3	80	—	3,079.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	26,652株	21年3月期	26,652株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	768株	21年3月期	506株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	25,979株	21年3月期第3四半期	26,507株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、当連結会計年度の通期業績の見通しにつきまして、期初の通期予想の変更をおこなっております。詳細につきましては平成22年2月9日付「業績予想の修正及び特別損失並びに繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高9,097百万円（前年同期比25.9%減）、営業利益0百万円（前年同期比99.7%減）、経常損失84百万円（前年同期は193百万円の経常利益）、四半期純損失232百万円（前年同期は25百万円の四半期純損失）という結果となりました。

前第3四半期累計期間に対する売上高減少の主な要因は、移動体通信事業における携帯電話販売台数が減少したことに伴う減収分2,262百万円、及びネットビジネス事業における広告取扱高減少に伴う減収分959百万円等によるものであります。営業利益、経常利益減少の主な要因は、ネットビジネス事業の減益分233百万円、及びプロダクトソリューション事業の損失増加分113百万円等によるものであります。四半期純損失につきましては、貸倒引当金繰入額の計上324百万円や連結子会社の増資に伴う持分変動損失46百万円等により232百万円（前年同期は25百万円の四半期純損失）となりました。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

（移動体通信事業）

移動体通信事業におきましては、携帯電話端末販売方式の変更や国内景気低迷に伴う販売台数減少等の影響により当第3四半期累計期間の売上高は7,655百万円（前年同期比22.8%減）と減少したものの、店舗運営の合理化、サービス向上による顧客の囲い込み等により、営業利益率の改善が見られ、営業利益は763百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

（ネットビジネス事業）

当社連結子会社である㈱ネプロアイティでは、昨年4月24日に韓国KOSDAQ市場に上場を果たし（平成21年4月24日付の当社リリース参照）、同国向けのビジネス展開を進めております。当第3四半期累計期間におきましては、韓国企業との提携事業の拡大を図ったものの、収益面での貢献には至らず、また国内での広告取扱高が減少した為、売上高は840百万円（前年同期比53.3%減）、営業損失は81百万円（前年同期は151百万円の営業利益）となりました。

（プロダクトソリューション事業）

当社のプロダクトソリューション事業及び連結子会社㈱モバイル・テクニカにおきましては、IPフォンの新商材の取扱い等もあり、当第3四半期累計期間の売上高は578百万円（前年同期比3.6%増）となりましたが、ソフトウェア償却負担の増加等により、営業損失は194百万円（前年同期は81百万円の営業損失）となりました。

（IT教育事業）

当社連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン㈱では、日本国内のインターネット資格として推進している「CIW(Certified Internet WebProfessional)」のテキストを販売しております。当第3四半期累計期間の売上高は37百万円（前年同期比40.5%減）、営業損失は63百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

（人材コンサルティング事業）

当社連結子会社である㈱ネプロサービスでは、当社の移動体通信事業における大型併売店「ダ・カーポ」への人材派遣を中心に、成果報酬型求人サイト「451039.jp」の運営による外部顧客からの受託、ならびに人材コンサルティング事業を行っております。当第3四半期累計期間の売上高は237百万円（前年同期比18.1%減）、営業利益は39百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

（その他事業）

その他事業では、セキュリティドキュメント事業等新規事業の展開等を行っております。当第3四半期累計期間は引き続きマーケティング活動を行っておりますが、目立った成果がなく、売上高は5百万円（前年同期比68.7%減）、営業損失は34百万円（前年同期は40百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期会計期間末における総資産は8,934百万円となり前連結会計年度末比266百万円の減少となりました。主なプラス要因は、商品及び製品の増加120百万円、長期末収入金の増加539百万円等であり、主なマイナス要因は受取手形及び売掛金の減少970百万円等によるものであります。

なお、純資産は2,727百万円となり、自己資本比率は21.4%と前連結会計年度とほぼ同水準を維持しております。
(キャッシュフローの状況)

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は821百万円となり、前連結会計年度末と比較して82百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は332百万円の収入（前年同期比55.2%減）となりました。主なプラス要因は、減価償却費630百万円、売上債権の減少額970百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失494百万円、法人税等の支払額428百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は652百万円の支出（前年同期比44.6%減）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出520百万円、投資有価証券の取得による支出137百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は402百万円の収入（前年同期比99.9%増）となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増額512百万円、長期借入による収入350百万円、少数株主からの払込みによる収入492百万円等であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出668百万円、社債の償還による支出206百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の通期業績の見通しにつきましては、平成22年2月9日付「業績予想の修正及び特別損失並びに繰延税金資産の計上に関するお知らせ」にて、期初の通期予想の変更を下記の通り修正しております。

記

売上高	13,000百万円	(前回予想比16.1%減)
営業利益	300百万円	(前回予想比47.4%減)
経常利益	200百万円	(前回予想比57.4%減)
当期純利益	80百万円	(前回予想比46.7%減)

詳細につきましては平成22年2月9日付「業績予想の修正及び特別損失並びに繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,895	749,153
受取手形及び売掛金	1,251,351	2,221,918
商品及び製品	1,205,843	1,085,391
仕掛品	23,662	20,378
原材料及び貯蔵品	101,965	106,072
その他	583,713	577,638
貸倒引当金	△9,819	△9,537
流動資産合計	3,988,612	4,751,015
固定資産		
有形固定資産	392,437	459,823
無形固定資産		
のれん	150,081	199,368
ソフトウェア	1,442,227	1,494,425
その他	8,808	16,448
無形固定資産合計	1,601,116	1,710,243
投資その他の資産		
差入保証金	993,334	1,207,385
長期未収入金	962,841	—
その他	1,785,620	1,587,318
貸倒引当金	△789,671	△514,802
投資その他の資産合計	2,952,125	2,279,902
固定資産合計	4,945,679	4,449,968
資産合計	8,934,291	9,200,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	852,922	928,800
短期借入金	1,804,332	1,292,332
1年内償還予定の社債	413,600	413,600
1年内返済予定の長期借入金	590,567	815,600
未払法人税等	40,220	335,883
賞与引当金	29,215	56,886
その他の引当金	2,800	2,800
その他	585,999	572,755
流動負債合計	4,319,657	4,418,658
固定負債		
社債	695,800	902,600
長期借入金	981,976	1,075,689
退職給付引当金	89,452	73,973
その他	119,717	78,705
固定負債合計	1,886,945	2,130,968
負債合計	6,206,603	6,549,627

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,345	590,345
資本剰余金	343,325	343,325
利益剰余金	1,057,371	1,342,809
自己株式	△35,191	△24,048
株主資本合計	1,955,850	2,252,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,960	△13,548
為替換算調整勘定	△32,726	△37,863
評価・換算差額等合計	△40,687	△51,412
少数株主持分	812,525	450,338
純資産合計	2,727,688	2,651,356
負債純資産合計	8,934,291	9,200,984

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,278,953	9,097,875
売上原価	8,844,121	6,451,221
売上総利益	3,434,831	2,646,653
販売費及び一般管理費	3,167,997	2,645,920
営業利益	266,834	733
営業外収益		
受取利息	1,490	5,220
受取手数料	15,039	3,781
不動産賃貸料	23,740	20,053
その他	24,672	8,432
営業外収益合計	64,942	37,488
営業外費用		
支払利息	53,356	50,245
支払手数料	19,123	13,587
業務委託費	19,108	26,072
持分法による投資損失	15,465	25,254
不動産賃貸原価	6,823	7,166
その他	24,777	530
営業外費用合計	138,654	122,857
経常利益又は経常損失(△)	193,121	△84,636
特別利益		
固定資産売却益	—	8,124
特別利益合計	—	8,124
特別損失		
固定資産除却損	1,653	8,807
投資有価証券評価損	—	5,117
持分変動損失	—	46,520
貸倒引当金繰入額	176,076	324,868
その他	27,017	32,384
特別損失合計	204,748	417,697
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,626	△494,209
法人税等	66,448	△71,151
少数株主損失(△)	△52,407	△190,067
四半期純損失(△)	△25,667	△232,990

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,626	△494,209
減価償却費	591,240	630,189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	275,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△27,670
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	15,478
その他の引当金の増減額(△は減少)	135,757	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,117
受取利息及び受取配当金	△1,490	△5,220
支払利息	53,356	50,245
持分法による投資損益(△は益)	15,465	25,254
持分変動損益(△は益)	—	46,520
固定資産除売却損益(△は益)	1,055	682
売上債権の増減額(△は増加)	603,743	970,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	111,099	△119,628
仕入債務の増減額(△は減少)	△279,529	△75,878
その他	△81,792	△503,049
小計	1,137,280	793,578
利息及び配当金の受取額	1,490	5,680
利息の支払額	△48,891	△38,374
法人税等の支払額	△347,652	△428,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,226	332,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△637,491	△520,056
固定資産の売却による収入	—	25,666
有価証券の取得による支出	—	△20,000
有価証券の売却による収入	—	20,000
投資有価証券の取得による支出	△70,000	△137,001
投資有価証券の売却による収入	7,700	—
出資金の払込による支出	—	△31,458
貸付けによる支出	△352,520	△100,500
貸付金の回収による収入	—	118,346
差入保証金の差入による支出	△193,184	△62,046
差入保証金の回収による収入	58,985	76,267
その他	9,728	△21,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,781	△652,021

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△192,000	512,000
長期借入れによる収入	950,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△366,330	△668,746
社債の発行による収入	97,106	—
リース債務の返済による支出	—	△13,780
社債の償還による支出	△218,400	△206,800
自己株式の取得による支出	△16,761	△11,142
配当金の支払額	△52,466	△52,041
少数株主からの払込みによる収入	—	492,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,148	402,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233,308	82,742
現金及び現金同等物の期首残高	914,074	739,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	680,765	821,895

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	移動体通信 事業(千円)	ネット ビジネス 事業 (千円)	IPソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,917,508	1,701,124	558,326	52,968	32,429	16,595	12,278,953	—	12,278,953
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	280	99,009	—	10,128	257,129	—	366,546	(366,546)	—
計	9,917,788	1,800,133	558,326	63,096	289,558	16,595	12,645,499	(366,546)	12,278,953
営業利益又は 営業損失(△)	698,266	151,560	△ 81,741	△ 48,613	50,326	△ 40,924	728,875	(462,041)	266,834

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	移動体通信 事業(千円)	ネット ビジネス 事業 (千円)	プロダクト ソリューション 事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,655,217	820,610	572,647	30,738	13,459	5,201	9,097,875	—	9,097,875
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	19,835	5,550	6,825	223,550	—	255,761	(255,761)	—
計	7,655,217	840,445	578,198	37,564	237,010	5,201	9,353,637	(255,761)	9,097,875
営業利益又は 営業損失(△)	763,266	△ 81,746	△ 194,944	△ 63,289	39,857	△ 34,540	428,602	(427,869)	733

(注) プロダクトソリューション事業は、IPソリューション事業から名称変更しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

当社は平成22年2月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)を消滅会社、当社を存続会社として吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

プロソフトトレーニングジャパン株式会社は米国発のIT資格「CIW (Certified Internet WebProfessional)」の検定事業およびこれに付随する出版事業等を行って参りましたが、昨今の事業環境等を受けまして、再建策を検討して参りました。

今般、当社との吸収合併により、当社グループの経営資源の有効活用および経営管理体制の一元化、事業の再構築と収益改善を徹底して行うことで、グループ企業価値の増大に資すると判断いたしました。

(2) 合併当事会社の概要

①商号	(株)ネプロジャパン (存続会社)	プロソフトトレーニングジャパン(株) (消滅会社)				
②事業内容	移動体通信事業、IP関連事業	IT教育関連事業				
③設立年月日	平成3年12月11日	平成13年1月24日				
④本店所在地	東京都中央区京橋一丁目11番8号	東京都中央区京橋一丁目11番8号				
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金井 孟	代表取締役社長 野澤 創一				
⑥資本金の額	590,345,020円	130,062,500円				
⑦発行済株式数	26,652株	3,717株				
⑧事業年度の末日	3月31日	12月31日				
⑨従業員数	158名	4名				
⑩大株主及び持株比率	滝西竜子 22.17% (有)リーコム 20.76% 金井 孟 9.91%	(株)ネプロジャパン 93.5%				
⑪直近事業年度の財政状態	(単位：百万円)					
	平成21年3月31日	平成20年12月31日				
純資産	2,020	△313				
総資産	7,048	90				
⑬最近3年間の業績	(単位：百万円)					
	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
売上高	20,494	20,308	13,505	54	64	66
営業利益	578	509	296	△109	△108	△59
経常利益	570	496	314	△113	△91	△62
当期純利益	96	△209	△86	△113	△112	△64
1株当たり当期純利益 (円)	3,711.98	△7,882.98	△3,280.04	△30,613.17	△30,362.05	△17,255.23
1株当たり配当金 (円)	1,500	2,000	2,000	—	—	—
1株当たり純資産 (円)	92,043.11	81,731.34	77,058.62	△36,768.34	△67,130.39	△84,385.62

(3) 株主総会の承認予定日

平成22年3月30日

(4) 合併の時期

平成22年5月上旬

(5) 配当起算日

3月31日